

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	496,083,203	流 動 負 債	100,044,451
現金及び預金	358,182,977	未払費用	33,175,372
受取手形	4,963,511	未成工事受入金	53,970,000
売掛金	18,326,236	未払消費税	6,828,300
未収入金	8,480,160	預り金	3,519,011
商 品	2,551,794	関係会社短期債務	916,068
未成工事支出金	63,868,861	未払法人税等	1,635,700
前払費用	2,389,456		
関係会社短期債権	37,729,308		
貸倒引当金	△ 409,100		
固 定 資 産	361,819,988		
有 形 固 定 資 産	230,907,485		
建 物	34,680,394		
建物附属設備	10,220,540		
構築物	1,848,774		
車両運搬具	2		
工具器具備品	534,642		
土地	183,623,133		
無 形 固 定 資 産	895,154		
電話加入権	483,697		
ソフトウェア	71,500		
水道施設利用権	339,957		
投資その他の資産	130,017,349		
投資有価証券	130,004,953		
出 資 金	10,000		
長期預け金	2,396		
資 産 合 計	857,903,191		
		負 債 合 計	100,044,451
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	757,858,740
		資 本 金	20,000,000
		利 益 剰 余 金	737,858,740
		利 益 準 備 金	5,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	732,858,740
		別 途 積 立 金	690,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	42,858,740
		純 資 産 合 計	757,858,740
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	857,903,191

個別注記表

(平成 26 年 1 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利は 28,425,004 円であります。